

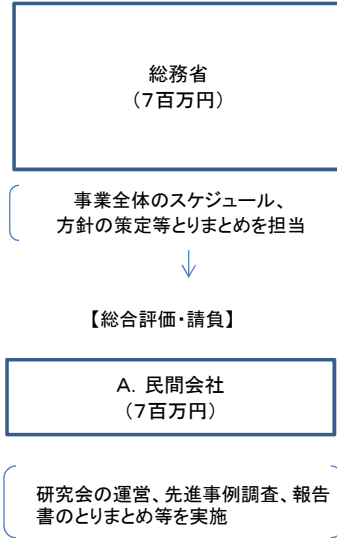
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域における生活支援サービス提供の実証事業に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	地域振興室		室長 須藤明裕
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-2 地域振興 (地域力創造)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化により生活機能が低下し、人口減少により地域の支援機能も低下している状況下で、コミュニティビジネスを活用しながら生活支援サービスを継続的に展開する取り組みを調査し、持続可能な課題解決モデルを提案する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模なコミュニティ組織(以下「地域運営組織」という)が展開する生活支援サービスについて分析を行うとともに、地域の課題に先進的に取り組む団体を選定・調査し、研究会で報告・分析を行い、今後の普及啓発のための報告書を取りまとめる。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	15	0	0
	執行額	-	-	7	-	-	
	執行率 (%)	-	-	47%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	平成26年度末に調査研究報告書において、5件の有意な先進事例を各地域に提示する	調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した実証事業数	成果実績	-	-	6	-
			目標値	-	-	5	-
			達成度	%	-	120%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査研究の対象とした先進事例数	活動実績	-	-	6	-	
		当初見込み	-	-	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	先進事例一事例あたりの調査研究費 (総事業費(百万円)÷先進事例数)	単位当たりコスト	-	-	1.7	-	
		計算式	/	-	-	7/6	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
		0	0				
	計	0	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	中山間等の過疎化・高齢化状況は全国平均の30年先の状態にあり、持続可能な地域づくりのために、地域の事業主体が中心となって地域課題の解決に取り組むことをモデル化して各地域に提示する必要性が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部事業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	複数の参考見積を精査の上発注を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果指標欄記載のとおり。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究会の実施、事例調査の進捗・進行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためには、ノウハウのある民間会社の活用が適当と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動指標欄記載のとおり。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・住民のコンセンサスを心得て事業を立ち上げるためのポイント、生活支援サービスを事業として成立させるためのポイント、生活支援サービスの評価のポイント及び住民主体の生活支援サービスを広げて行くためのポイントを抽出することができた。 ・ノウハウのある民間会社の活用(総合評価入札)により、研究会の実施、事例調査の進捗・執行管理、報告書とりまとめを経済的かつ効率的に行うことができた。			
	改善の方向性	・競争性を確保するため、引き続き総合評価入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。			
外部有識者の所見					
本調査研究で得られた成果を、民間会社に十分周知されるよう取り組むべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度で終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成26年度で終了				
備考					
成果物を公表済み(公表日:平成27年3月25日) http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei09_02000033.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0004	平成26年度	新26-0004		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	総務省からの請負業務 (研究会開催費、旅費、人件費等)	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	ランドブレイン株式会社	調査研究事業の請負(研究会の運営、報告書のとりまとめ等)	75		98%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック